

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。3月定例会では、13名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

コロナ禍の市内飲食店について

福田 正 (改進)



録画配信の
2次元コード

◆一刻も早い協力金の支給を

埼玉県感染防止対策協力金が実際に支給されるまで時間がかかると聞いているが現状は。

環境経済部長 埼玉県に確認したところ、2月7日までの営業時間の短縮要請などに伴う協力金の申請分については、既に支給が開始されているとのことである。

◆サポート体制は万全か

国や県の各種補助金、助成金に対する市及び商工会議所、ビジネスサポートセンターなどのサポート体制は。

環境経済部長 飲食店を対象とした感染防止対策協力金制度などについて、より多くの方に活用していただくために、狭山商工会議所や狭山

市ビジネスサポートセンターと連携し、制度の周知や申請手続などのサポートを行っている。

◆市独自の新たな補助金の給付を

コロナ禍で景気が悪化している現状を踏まえ、市独自の新たな補助金などの給付を検討しているのか。

環境経済部長 市内事業者が事業を継続できるよう、今後も国や県の支援だけでは不足していると思われる支援策などについて検討し、スピード感を持って対応していく。



入曽駅周辺整備事業について

田中 寿夫 (市民派無所属)



録画配信の
2次元コード

◆入曽駅橋上駅舎及び東西自由通路整備事業

①現在の改札口やエレベーターは廃止撤去し、入曽駅最北端に橋上駅舎や自由通路を整備するとの計画だが、この事業は本当に市民が望んでいるものか。

②商業施設誘致の進捗は。

都市建設部長 ①橋上化し、改札口を1ヶ所に集約することで、安全で安心なバリアフリーに配慮した駅舎が完成し、併せて、駅周辺の利便性の向上にもつながっていくことから、エレベーターを含めた駅施設などの撤去は必要なものとする。今後、旧改札口の撤去についての住民への説明は、事業の進捗状況に伴って、ホームページや広報紙などで周知していく。

②令和3年度に進出企業の募集要項を策定し、

事業者選定のための入間小学校跡地利活用事業者選定委員会を立ち上げる。

◆事業の財源の90%が自主財源で市の財政は大丈夫なのか

入曽駅周辺整備事業の事業予算総額と事業における補助金概算、自主財源の充当比率、返済計画は?

総合政策部長 詳細設計が完了していないため、総合計画実施計画で見込んでいる概算額では、入曽駅周辺整備事業の総事業費約50億円のうち、国庫補助金として約4億円を見込んでおり、残りの約46億円については、約15億円は都市基盤整備基金から繰り入れ、約16億円は起債により調達し、約15億円を一般財源とする見込みである。



自主財源の確保と歳出抑制は最も重要!

千葉 良秋 (自由民主党)



録画配信の
2次元コード

◆企業誘致による税収増の見込み

狭山工業団地東西地区への企業誘致による企業からの税収、また就業者数の増加に伴う税収増や地域活性の波及効果をどう考えるのか。

都市建設部長 建築予定施設が未完成のため、具体的な金額は不明である。狭山工業団地東西地区は、東西地区合わせて、製造業の企業が1社、物流加工業の企業が1社進出したと仮定し、年間約4億円程度の税収が見込める、と平成28年度に県の指標を使って推計したが、現在では、進出企業数や建築予定施設の規模などの



条件が異なることから税収の推計額に変動があると考えられる。

◆新しいビジネスモデルの支援

狭山市ビジネスサポートセンターは、近隣市にない狭山市の強みであり、インターネットを媒介とした販路拡大を得意としている。業容の拡大による新しいビジネスモデル展開の支援をしてはどうか。

環境経済部長 ビジネスサポートセンターでは、中小企業者の経営相談や販路の拡大、新商品の開発支援を主としているため、販売サイトを立ち上げ直接運営にかかわることは、現在の相談件数の状況から難しいものとする。

市は、特産品や市内企業の製品の販路拡大の一つとしてふるさと納税の活用を案内しており、これを踏まえてビジネスサポートセンターでは、写真の撮影方法やキャッチコピーなどのアドバイスをを行っている。

コロナ禍での就労支援と情報化の推進

綿貫 伸子 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆休業支援金等の申請サポートして

シフトが減り「実質失業」状態にある方の相談に応じ支援する体制が必要だが、見解は。

環境経済部長 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金制度は、広報さやま2月号と市公式ホームページにより周知してきたが、引き続き、狭山商工会議所など関係団体と連携し申請をサポートしていく。

◆介護職の求人と求職のマッチング

介護など人員確保が必要な職場で、求人が多いにもかかわらず就業に至らない現状がある。踏み込んだ対策が必要だが見解は。

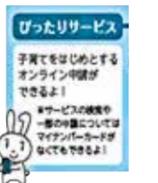
環境経済部長 介護職就職支援金貸付事業は、その他のテーマ▶新型コロナウイルス感染症対策▶デジタル活用支援員を積極的に導入を

護分野への転職者が指定された研修を修了した場合、最大20万円の就職支援金を借りることができ、介護や障害福祉分野で継続して2年以上就業することにより、返済が全額免除される制度である。この制度は国で令和3年度から実施予定であるが、ハローワーク所沢などと連携し周知に取り組んでいく。

◆マイナンバーカードの活用

マイナポータル・ぴったりサービスを使ったプッシュ型行政サービスの活用状況は。

総合政策部長 プッシュ型とは、利用者が能動的な操作を行わず、提供する側から自動的に情報等を配信することであるが、現在は、子育て世帯へのサービス提供を行っている。今後は、災害時の罹災証明書発行申請や介護に関するサービスなどへの拡大についても検討する。



ここに掲載していない一般質問の質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご確認ください。FAXが郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313